

令和5年度 人口減少社会対策特別委員会 視察報告書

報告者 大島 洋一

1 視察日

令和5年10月23日(月)

2 参加委員

大島洋一(委員長)、宮越馨(副委員長)、小山ようこ、
ストラットン恵美子、中土井かおる、平良木哲也、栗田英明、石田裕一

3 視察先

神奈川県相模原市

人口:71.8万人(R5年6月)

面積:328km²

4 視察の目的(視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など)

さがみはらみんなのシビックプライド条例及び向上計画とそれらに基づく取組
について

相模原市は、全国自治体で初の「シビックプライド条例」を令和3年4月から
施行している。そのほか、

平成20年 「シティセールス推進指針」

平成29年～令和元年 「第1次シティプロモーション戦略」

令和2年～令和5年 「第2次シティプロモーション戦略」

令和5年～令和9年 「さがみはらみんなのシビックプライド向上計画」
を策定・実行している。

相模原市は、多くの転出入と合併で、多様な価値観を持った人々が集まり、
「みんなが一つになれるまちを目指して」新たなステップを踏み出した。人口の
問題と地域社会のあり方との関係を現わしている。

上越市の人口減少も、予測を超えるペースで進んでおり、現在の状況を大
きな視点から分析、調査すべく、状況分析・対策を検討するために視察を
計画した。

5 説明を受けた内容

(1) 概要

相模原市では、R3年4月に全国で初めてシビックプライド条例を施行した。

R5年度からは、市民のみならず市と関わりのあるすべての人、また市に関心のある人などが市の魅力を認知するとともに、市と一緒に更なる魅力の発掘をおこない、協働してシティプロモーションを行うことで、より効果的に推進するための「さがみはらみんなのシビックプライド向上計画」を施行した。

担当課は、市長公室 観光・シティプロモーション課

1年かけて検討委員会で審議し向上計画を策定した。検討するにあたり、相模原市の魅力を打ち出すためにSWOT分析を用いて実施した。S(強み) W(弱み) O(機会) T(脅威)

SWOT分析によりアピールポイントを導き出し、市の主な魅力として設定した。それをもとに具体的なシティプロモーションの基本方針・基本施策を取りまとめた。

シビックプライドは市が市民に強制するものではない。市民や関係する人が自ら気づいて「市のファン」になってもらい、自ら魅力を発信してもらえるようになることを目指している。

(2) シビックプライドのメリット

- ・転出抑制 一般にシビックプライドの高さと定住率は比例関係にあるといわれる。そのため、シビックプライドを高めれば、人口流出を抑えることができるだろう。
- ・少子高齢化対応 住みやすいという評判が広まれば新たな定住者や移住者を引き寄せる効果も期待できる。少子高齢化の改善につながり、若者の転出減や出生率増加が期待できる。
- ・地域活性化 シビックプライドを醸成すると地域へのコミットメントがより強まるため、地域サービスの質向上や人的交流の活性化も期待される。住民同士が協力しながらまちづくりを行ったり、イベントや文化活動を主催したりと、活気ある住みやすい地域が形成できるだろう。

(3) 効果的なシティプロモーションの着実な展開を基本施策とする

- ・ターゲット世代を20歳代・30歳代
- ・ターゲットエリアを東京都・神奈川県 とする。

6 所 感(当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性等)

○ シビックプライド向上のための取組で参考になったこと

- ・イベントの際に参加者に「市の良いところ」等ポジティブな印象を探し出し
てもらい紙に書いて貼り付けてもらう。
張り紙を他市の住民にも見てもらうことで他市の住民が関心を抱くきっかけにもなる。また市民も、市の魅力に改めて気づききっかけになる。
- ・20歳代、30歳代中心にスマホ等で情報発信してもらう仕掛けづくりに力を入れた。
- ・検索のキーワードに力を入れる等、行政が民間企業並みの取組を行った。
市民が当たり前と思っていることを敢えてPRする(アウトタープロモーション)
ことで、市民の気づきにつながった。
- ・「総合メディア戦略推進課」が担当し、ターゲットに合わせた情報発信を行っている。
- ・市外の人へのシティプロモーションを行う。「シェアリングパートナー」
になってもらい他市の人へのPRをしてもらう。

○今後の方向性

- ・当市においても、「市への愛着と誇りをもってもらう」ことを総合計画に位置付けている。
- ・しかしながら、そのための具体的な方策が見えない。市民が気づいていない市の強みや誇れるところが気づきを与える仕掛けや具体的な取組が必要ではないかと実感した。
- ・シビックプライドは、強制されるものではないが、暮らしているまちの良さを行政と共に協働し、まわりの人へPRすることを目標とした政策だと考える。
- ・そのためには、行政がもっと積極的にイニシアティブをとっていく必要があるのではないかと考える。

○まとめ

- ① シビックプライドは具体的な成果を出すには手間がかかるが、いろいろな面で重要なメリットがある。
- ② 人口の問題と地域社会のあり方は、意識無意識の面で深い関係があることが具体的に分かった。このようなソフト面の関係は重要だと確認できたので、この面を考慮した人口減少対策が必要であると考える。

以上大変に有益な視察であり、今後の委員会活動に活かしていきたい。
相模原市の皆さんに厚く御礼を申し上げます。

令和5年度 人口減少社会対策特別委員会 視察報告書

報告者 大島 洋一

1 視察日

令和5年10月24日(火)

2 参加委員

大島洋一(委員長)、 小山ようこ、ストラットン恵美子、
中土井かおる、平良木哲也、栗田英明、石田裕一

3 視察先

東京都新宿区

人口:34.9万人(R6年1月)

面積:18.2km²

4 視察の目的(視察先の選定理由、当市が参考にすべき点など)

女性のデジタル人材育成支援事業

現在、人口減少社会対策特別委員会において、当市の大きな課題の一つは「若年層女性の流出」についてです。

女性の多様な働き方支援として、令和4年4月内閣府男女共同参画局は、男女共同参画会議において女性デジタル人材育成プランを決定しました。就労場所の制約が少なく、IT人材の都市圏集中を是正し、女性が地方でのびのびと暮らせる環境の整備ができることがこのプランの目的の一つにもなっています。

新宿区は、これを受けて「女性デジタル人材育成支援事業」を実施しており、伴走型支援を掲げ、女性のスキルアップに向けたセミナーの実施、スキルアップ講座、交流会の実施、就労相談など、他の市区町村より実践的で多様な充実した取組を行っています。

このように同区の本事業の取組の視察は、今後の上越市の女性デジタル人材育成に大変有益であり、また女性の就職(復職)サポートにも役立つもので、当市の女性人口流出への歯止めの効果が期待できると考えます。

5 説明を受けた内容

(1)概要

新宿区は、補助率1/2となる地域女性活躍推進交付金を活用し、女性・外国人・一般向けの3つに対する就労支援の在り方を今年度から3分野で分け(外国人・一般向けは例年通り)、元々ある財源と併せて女性デジタル人材育成支援に特化されました。

これは、文化観光産業部 消費生活就労支援課において、就労相談の中で「子どもがいても働きたい」「介護していてもできるのか?」といった声が多く、令和4年度の男女共同参画で行ったアンケートでも約55%近くの女性が何かしら働いていること、約40%弱の方が女性のリスキングについて必要としていることを受けて、その必要性の高まりを感じ今事業の整備に踏み切ったとのことでした。

6社からのプロポーザルで、株式会社シーズプレイスさまに決定。

創業・就業支援事業をされているだけに、チラシの全てからお任せしたところ、行政では出せない質感による集客で、募集開始から1週間で定員に達したそうです。申込経路も幼稚園・小学校全校で配布したところ、74/100名の受講者がその経路からの配布を見て応募されたそうです。個別支援を充実し、一人ずつのカルテのようなものを作成し、ステップアップに寄り添う、まさに伴走支援をされるそうです。

(2)番外編:受託先の株式会社シーズプレイス

単に働く女性の支援だけではない、その根底にはダイバーシティ(男女共同参画)の考えがしっかりとあるので、まさに意欲ある女性たちを日常に埋もれさせない、そんな工夫・支援が随所に感じられる事業展開をされておられました。

女性が独立して起業する際に住所公開を躊躇うケースがあります(まだ従業員などおらず一人で創業する際)。そこで住所の登記を使えるようなコワーキングスペースの整備や、銀行とも連携し、安心して創業できるサポート体制がなされています。

また、ウェルフェア事業として保育施設、発達支援事業など子育て環境を整備し充実させることで、安心して仕事に集中できる環境づくりの充実に努めていました。

働くママたちにとって、背中のかいところまで手が届く事業展開は、「暮らす地域で幸せに『育ち・働く』をデザインし、新しい価値を世の中に

創造する」企業理念に則っておられ、当市でもこうした支援事業を展開する企業が必要であると感じました。

6 所 感(当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性等)

- ・ 新宿区の女性デジタル人材育成支援は、まさにこれからであり、今法人の事業展開は大変楽しみであります。

出産しても自分自身のキャリアを止めることなく、モチベーションを保ち続けられるようなロールモデルとなる女性像、今ないビジネスをはじめ起業・創業に繋がる仕掛け、それら支援が確実に必要であります。そしてこれを官民連携で成し得たら「若年層の女性流出」は少し抑えられるのでは、と期待します。

- ・ 女性が女性らしく輝ける社会を構築する上では、あらゆる人生のステージにおいて、自分自身の選択の中で社会参画や社会貢献など、上越市が『女性が輝ける街』になるための支援や工夫をどうしていくのか議論する上で、大変参考になる視察でありました。

新宿区並びに(株)シーズプレイスの皆様に厚く御礼を申し上げます。